

特

集

日本貿易会とNPO

座談会

日本貿易会が始めるNPO活動

— その役割と将来展望 —



出席者
(敬称略)
(氏名五十音順)

岸本周平 (きしもと しゅうへい)

大蔵省 国際局アジア通貨室長

河野寿子 (こうの ひさこ)

伊藤忠商事(株) 総務部社会貢献チーム

塩沢文朗 (しおざわ ぶんろう)

通商産業省 通商政策局経済協力部技術協力課長

寺島実郎 (てらしま じつろう)

(株)三井物産戦略研究所 所長

西川 徹 (にしかわ とおる)

住友商事(株) 市場業務部部长代理

宮内雄史 (みやうち ゆうじ)

(社)日本貿易会 国際社会貢献センター事務局長

司

会

池上久雄 (いけがみ ひさお)

(社)日本貿易会 常務理事

(国際社会貢献センター代表)

1 設立の経緯—NPO研究会立ち上げとアジア支援—

池上 日本貿易会では、1998年12月のNPO法施行を受けて99年5月からNPO研究会を発足させ、NPOの実態調査を行うとともに、商社が長年にわたって蓄積してきたノウハウや豊富な人材を生かし、業界横断的な企業NPOを立ち上げることを議論して参りましたが、このたびこれまでの議論をベースに、第一段階として「国際社会貢献センター」を設立し、社会貢献活動を進めていこうとしています。また、5月31日に日本貿易会会長にご就任された宮原住友商事社長も、貿易会の新しいキャッチフレーズとして「世界を豊かに貿易会」を掲げておられ、「国際社会貢献センター」の発足はまさに時宜を得たものだと考えております。

そこで、今日は、「国際社会貢献センター」の設立にいろいろご尽力いただいた皆様にお集まりいただき、設立までの苦労話や今後の活動の方向性などについてお話ししたいと思います。

では、皮切りに同センター設立の経緯について寺島さんからお願いします。

寺島 貿易会としてNPOに取り組もうという発想は、昨年、貿易会の運営委員会において貿易会の今後のあり方について議論している際に出てきたものです。米国では、現在、120万のNPO組織があり、およそ1,000万人が活動しています。NPOとボランティア活動の大きな違いは、後者が無償の活動であるのに対して、前者は労働の対価を得ながら、社会に貢献する仕事をするとところにあります。

私は、米国で1,000万人の人がNPOで働いていることには2つの意味があると思います。第1に、1,000万人分の雇用が賄われていること、第2に社会政策のコストを下げていけることです。米国は、競争主義、市場主義の権

化のように思われ、公的目的性が高い国際協力、地域コミュニティ活動、文化活動、教育活動等はすべて税金で賄おうとの発想でしたが、それをNPOで

やろうとの意識が高まってきたわけですから様変わりです。

日本もやはり何をするにも税金を増やしていくとの考えではだめで、何でもみんなの力で引っ張っていくことが大事です。ソーシャル・エンジニアリングという言葉が最近よく使われますが、われわれの身近には解決しない事柄についてのヒントがいっぱいあります。そういう問題について、NPO法が施行されたのを機に、貿易会でどういったものができるか知恵を出してみようというのがそもそものきっかけだったのです。

それとほぼ時を同じくして、98年10月には前年7月のタイ・バーツ暴落をきっかけに始まったアジア経済危機を支援すべく300億ドルの金融支援パッケージが「新宮沢構想」として出てきました。そういう中で、われわれ商社こそ海外で仕事をしてメシを食わせてもらってきたのだから、何かアジア支援に貢献するようなNPO活動を貿易会で研究してみてもどうかとの話になりました。それが、ここに出席しておられるみなさん中心に大変な情熱をもって取り組んでいただいて、結実したのが国際社会貢献センターなのです。

池上 岸本さんは、政府の立場でアジア支援を考えてこられたわけですが、その辺の経緯についてお話しただけでないでしょうか。

岸本 アジア経済危機とその後の新宮沢構想



寺島 実郎

による支援決定は、われわれ金融当局としてはスピーディな対応ができたと自負しています。

私自身、98年に米国から帰国後すぐに、新宮沢構想の実行を受け持って各国を回り、アジア各国の金融当局の人間と会いました。その際、もちろん金融支援に対して感謝はされるのですが、どうもそこには尊敬や信頼はそれほど感じられませんでした。1年たってもう一度訪ねてみると、金融当局の人間の横にはウォールストリートの人間がアドバイザーとして座っています。しかし、そういう所には日本人はなかなか入り込めません。

要は、金を出すけれどもソフトウェアという具体的な資産運用のノウハウといった面ではやはり遅れているということだろうと思います。もちろん、キャッシュディスペンサーではいけないので、何とか財政金融分野での技術支援を顔の見える形でやっていかないと考えたのが最初のきっかけです。われわれ日本人には不良債権を安く買って高く売り抜けることはなかなかできませんが、長い間の信頼関係に基づいてビジネスを展開されている商社のようなつきあいかたはできるはずです。

具体的には財政金融分野では、全国銀行協会、証券業協会やJICA（国際協力事業団）に金融の専門家を百数十名ピックアップしてもらいました。

さらに、インドネシア、タイ、マレーシア等で商社の方々にお目にかかって話を聞く機会がありました。それがヒントになって商社の方にもOBを含めてわれわれと一緒に中小企業経営や商社金融の技術支援をやっていた



岸本 周平

だけのではないかと思います、通産省を通じて貿易会に協力をお願いにあがったわけです。

池上 岸本さんの方からも若干話が出ましたが、通産省としてこの問題にどう取り組んでこられたかについて塩沢さんから話しいただけないでしょうか。

塩沢 通産省は、過去20年以上にわたり、産業分野での民間ベースの交流について支援してきました。ただ、これまでのわれわれの支援はどちらかと言えば

特定の技術の移転というような点と点のお手伝いで、その点と点が結ばれて面となるような支援にはなっていなかったのではないのでしょうか。

確かに、アジア経済危機はいろいろな意味でアジアにとって不幸だったわけですが、それを契機として改めて原点に立ち返って、人材を根本的に育成しなければいけないということがアジア諸国の共通の認識となったということは、アジアの国々にとってもよかったと思います。

実際にアジアの国々に対する産業政策や中小企業政策面での協力に携わってみると、アジアの国々はさまざまな制度は持っている。しかし、その制度が所期の目的どおりに機能していないケースが多いのです。つまり、インプリメンテーションというかエンフォースメントが非常に弱い。それはまさに人材ということがネックになっているのですが、そうしたネックを克服するためにも、制度というものを制度にとどまらず、その実施面での協



塩沢 文朗

力を含めたひとつの面としてとらえて幅広い協力をしていこうという認識が国内的にも出てきました。アジア経済危機以降、通産省もかなり意識して、いわゆる「知的支援」という制度構築にとどまらず実施面での支援をも体系的に、かつ、継続的に実施する人材教育を中心とした技術協力に取り組んできたわけです。こうした協力は、日本に対する尊敬や信頼を醸成していく良い機会になったと考えています。

具体的にはタイでは中小企業振興政策の企画立案のお手伝い（いわゆる水谷プロジェクト）をし、タイ政府は提言内容を90%反映した中小企業振興のための法律を制定したというような画期的な成果をあげることもできました。こうしたことから、今われわれは、タイに対してせっきくできた中小企業振興のための諸制度を宝の持ち腐れにせずに活用してもらおう、インプリメンテーションを一生懸命支援しているのです。

このように、アジア経済危機をひとつの契機として人材の育成、制度面の充実にいろいろ協力していこうという時に、貿易会が商社の方々が持っているノウハウ、蓄積した経験を活用しようという国際社会貢献センターの試みは非常にタイムリーだと思います。

池上 次に西川さんにNPO研究会での議論の進展等についてお話ししたいと思います。

西川 すすでにお話が出ました通り、商社も点と点ではアジアを含めて世界各国でさまざまな形で支援を行ってきましたが、面となるような支援は十分行ききれていませんでした。そういう中で、運営委員会という貿易会全体の政策を決める委員会で、貿易会でこういったNPO活動ができるか検討してみようじゃないかということになりまして、99年の5月からNPO研究会というものを立ち上げました。

この研究会は、貿易会加盟商社のうち8社の部長あるいは部長代理クラスの間をメンバーに、NPO活動とはどういうものなのか、どういう団体があるのか

といったことについて、各分野の講師を呼んで話を聞いたり、研究会のメンバーから各社の状況をヒアリングするといった形で勉強会を続けてきました。

その結果、貿易会として何らかの形で社会にお手伝いする、もしくは国際貢献をしなくてはいけないとの方向性が固まりまして、国際社会貢献センターの発足となったわけです。

池上 河野さんも研究会のメンバーでしたが、同時に伊藤忠商事の中で社会貢献に携わっておられる立場で、一言お願いします。

河野 当社の場合、97年5月時点では1,600名だったOB会が同年10月以降の退職優遇制度の設置によって、この3年間で850名程度増えました。また、年齢的にも60歳台のOBが多かったのですが、40歳台のOBも加わりかなり若手のボランティアが増えていきます。したがって貿易会NPOは、非常にいいタイミングで役割が大きいと思います。

池上 ありがとうございます。次に、今回、



西川 徹



河野 寿子

国際社会貢献センターの事務局長に就任された宮内さんに、就任の抱負や今後の活動への思い等についてお話しいただきたいと思います。

宮内 私は1947年生まれですから、いわゆる団塊の世代です。私が入社に入った当時は商社に入って海外で何かするんだとの気持ちで入社しました。

しかし、入社してみると、商社間の競争にものすごく力を使い、気がついてみると長い道程を駆け抜けてきたとの印象が非常に強いのです。



宮内 雄史

そして、ふと会社という組織を離れて自分を振り返ってみると、依然として体の中には海外で何かやりたいという情熱が息づいている。今回の国際社会貢献センターの仕事というのは、そうした商社マンが持っている情熱を再度燃やすチャンスを提供するような仕事ではないかと感じています。

商社の活動というのは、基本的には経済活動です。この前もあるNGOのようなことをやっている友人から、「商社は今まで儲けてきたから償いをするんだな」と言われました。それに対して私は、「違うんですよ。経済活動は、ある意味で一番ベーシックな国際交流で、そこでは日々、利害の衝突と調整をやってきたんです。そこで、それを体験してきた人たちが違う形でもっと広く日本と外国との国際交流を何かできないかを模索しようということであって、浮ついた文化交流だけを考えているのではないんですよ」と反論しました。

また、海外での仕事はその国の人たちに大

変なお世話になってきたということもあり、今度はアジアの国なりにいろいろ恩返しとして商社のOBの方がさまざまな支援をする機会を増やせればと思っています。

2 活動への取り組みとやりがい

池上 国際社会貢献センター設立の経緯等について皆さんに一通り話していただきましたので、今後、活動していく場合に、国際貢献にはどんな分野があるのか、どのようにやっていったらいいのか、等々について寺島さんからお話し下さい。



池上 久雄

寺島 今までのお話の中でも国際社会貢献センターの活動の方向性はかなりみえてきていると思います。ボランティア活動とNPO活動は違うと先ほど言いました。例えばボランティアの世界というのは、無償で世の中の役に立つわけですから、ある意味では非常に崇高な世界です。しかし、ボランティア活動というのは、時として何らかのトラブルを引き起こすことが多いのです。例えば、ボランティアオタクみたいな人がいて、世の中に貢献しない人は心のない人だと言います。こういう人は、ボランティア活動に対する過剰なまでの思い込みがあって、一緒にやっても非常に息苦しくなってきます。そして、さわやかに貢献するという目線から物すごく思いつめたような目線になってしまいます。そして、挙げ句の果ては何か揉め事を起こしてうまくいなくなり、所詮金をもらってやってるわけじゃないからというような無責任に流れる傾向があります。

ところが、NPOはたとえわずかでもお金をもらってやるわけだから、きちっとした体系と責任を持った仕組みにしていけないといけないと思います。

先ほど団塊の世代という話が出ましたが、戦後の教育を受け、右肩上がりの成長を支えてきたわれわれ団塊の世代の人間が、後代の負担となってはならないわけです。具体的には例えば、子供もひとり立ちした老夫婦が、世の中の役に立つことを何かしたいと考えたとします。そういう時に大事なのは、受け皿です。その受け皿として貿易会がそれなりの役割を果たしていくことができれば、業界団体である貿易会の存在意義というものも評価されるようになるのではないのでしょうか。

池上 寺島さんもおっしゃいましたが、きちっと評価することは大事なことだと思います。日本人でも外国人でも、重要な要素はやはり仕事の出来栄がいい時には誉めてインセンティブを与え、不十分な時にはだめだということをきちっと相手に伝えることです。NPOの活動も同様で、やはり具体的に活動してみてもそれが社会にどれだけ貢献したのかということ客観的に評価することが大事だと思います。

岸本 最初の寺島さんの発言のフォローアップになるとと思いますが、すでに600兆円もの国・地方の借金がある国で今後とも高齢化がどんどん進んでいくわけですから、大きな政

府ではなく、小さな政府が志向されるのは言うまでもないことです。

しかしながら、そういう中にあってNPOなりNGOが日本社会に占めるウェイトは高まっていくと思います。いまひとつこの場を借りてお願いしたいことはNPOのシンクタンクのようなものを作れないかということです。例えば、貿易面での政策提言はそのシンクタンクで、実行の方は国際社会貢献センターでやっていただけたらなれば、理想的な形でNPO活動というものが活性化していくと思います。

一方、国際社会貢献活動は参加する人のメリットも大きいのです。つまり、NPO活動に参加することによって自分の付加価値も高まるし、充実感も得られます。実は、大蔵省では全銀協や証券業協会、それと今回発足した国際社会貢献センターに人材派遣をお願いする以外に、大蔵省の現役職員を派遣しはじめています。インドネシアにはこの3月に地方財政担当主査を地方分権の技術支援で送りました。また、タイには理財局の国債課、主計局の公共事業担当官を派遣済みで、今後は主税局からも派遣することでコンセンサスができています。

大蔵省から派遣して帰ってきた職員に話を聞いてみますと、異口同音によかったと言っています。教えることは日本のかなりルーティンワーク的な例えば予算編成のやり方といったことなのですが、そういうことが相手に感謝されると充実感があるといった声を聞きます。そういうことで、大蔵省の中では次は

「国際社会貢献センター」への登録申し込み先

登録票をご希望の方は、下記にて受け付けております。

〒105-6106 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6階

社団法人 日本貿易会内 国際社会貢献センター 事務局長 宮内、担当：関谷、石井

URL : <http://www.jftc.or.jp> E-mail : abic@jftc.or.jp

FAX : 03-3435-5979 TEL : 03-3435-5973

誰がどこへ行くのが話題になって、派遣される本人だけでなく組織も非常に活気づいています。

とは言うものの、ここで気をつけなければいけないことは、日経連の奥田会長がおっしゃっていたように、「相手に教えてやるといった態度を取ってはだめで、同じ目線で接しなければならぬ」ということだと思います。つまり、財政にしても金融にしてもわが国は成功例もさることながら失敗例もあるので、むしろ反面教師なんだという肩の力を抜いた対応をする方がうまくいくのではないのでしょうか。

西川 今年3月に貿易会のNPO立ち上げのPRも兼ねてタイとフィリピンに出張し、商社の駐在員の方や、現地に進出している日系企業などを訪問して、各地域での社会貢献活動についていろいろお話を伺ってきました。彼らが一様に話されていたことは、やはり駐在員のみなさんは日々の業務で忙しくて、なかなか現地のNPOやNGOと十分な対話ができず、現地のニーズがつかみきれないということでした。そこで、貿易会の国際社会貢献センターから、現地に駐在経験があり、社会情勢などをよく知っている商社のOBの方を派遣してもらえれば、自分たち駐在員がこれまでできなかった地域に密着し、社会貢献活動がより効果的にできるのではないかと話でした。

一方、現地のNGOや各NGOをとりまとめているインターメディアリアとなる組織、さらには、社会貢献活動をしている現地の企業財団リーグのメンバーとも交流する機会がありました。その際、彼らが言っていたことは、「日本政府や日本企業には、これまでも多くの支援をしていただいているが、なかなか顔が見えない。お金を出してもらっていても残るものがない。氷のように融けて流れてしまえば何も残らない。われわれが真に求めているのは地域に密着した継続した社会貢

献活動で、日本からの技術支援や人材派遣によって地域のコミュニティが自立できるものを作りたい」とのことでした。

そういう意味で、世界各地に駐在経験が豊富な商社OBの方々に、もう一度出かけてもらって顔の見える活動をやっていただければ、政府にとっても、民間企業にとっても素晴らしいことだと思います。

3 受け皿機能と相撲部屋

塩沢 先ほど寺島さんが受け皿にどのような機能を持たせるかが大事だとおっしゃいました。寺島さん、西川さんのお話との関連で重要だと思う点を申し上げると、国際協力は双方向活動だという認識を国際協力に携わる方々がもつことです。国際協力に携わった人もその現場経験を通じて変わるし、それによってその人の属する組織も活性化します。

また、国際協力に携わる人が増えるにしたがって、日本の国際化も進むと思います。国際協力の現場へいくと、相手がやっていることをみて、どうしてこんなことがすぐできないのかとか、どうしてこんなに関係者の連絡がよくないのか等と思ったりしますが、よく考えてみると日本も同じような間違いを犯していることに気づきます。人のふり見てわがふり直すということです。

そのような国際協力を通じて蓄積した知識や経験を受け皿としての機能に反映していくことが大事だと思います。

いまひとつ大事なことは、NPO活動の成果をどう評価するかです。つまり、NPOで人を派遣した結果どういう成果があったのか、またその成果をどういう尺度で測るのか、そしてその評価の結果を積み重ねていけるかがNPOを長続きさせる基盤になると考えます。

また、評価するためにはどういった目的でやるのか、何のためにやるのかを明確にしないといけません。何のためにやるかというこ

とは、相手が何を望んでいるか（ニーズマッチング）をよく考えることが重要です。例えば、どういう人材を派遣することが相手のニーズに一番合っているのかを見定めないと、ひとりよがりの活動になってしまいます。

宮内 受け皿ということ言えば、国際社会貢献センターをリストラの受け皿ではないかという人がいます。確かにそう言えるかもしれませんが。しかし、商社もsustainable developmentをするには、持続的なリストラが必要です。それは人を切るということではありません。絶えず新しい分野を開拓して古いものを変えていくことであり、そのときに、どうしても人材のミスマッチが出てきます。そういう時に人材を活用する場があればあるほどリストラがうまくいくはずです。これは、企業にとっても本人にとっても幸せなことだと思います。

寺島 要するにリストラというより、業界変革のひとつのてこになるということだと思います。今回の国際社会貢献センターがこまでこぎ着けたのも、やはり研究会メンバーの問題意識が大きかったからではないでしょうか。

商社マンの連帯ということを考えると、例えば商社を相撲部屋に例えたら、それぞれ三井部屋、三菱部屋で働いているが引退した後はともに相撲協会のために働こうということです。ビジネスというゲームの中では、競り合っているが、本当に憎み合っているわけではありません。そういった人たちが、協力しながら総合商社という業界の中で積み上げたノウハウを活用できる場があればいいと考えます。それが、国際社会貢献センターではないのでしょうか。

私はこれがうまくいけば貿易会のイメージも変わると思います。貿易会が国際社会貢献センターの発足をてこに、同じ商社業界で働

いている人が力を合わせて何かをやってみようという起点になると思いますし、国際貢献ということに限って言えば、商社業界が企業別ではできない国際貢献のひとつの海路を開く役割を果たせるのではないのでしょうか。

西川 国際貢献に対する商社マンの連帯・意識の変革という意味では、今回の国際社会貢献センター発足が貿易会の会員各社にNPOに対する考え方を醸成する一助となればと考えています。というのは、多くの商社マンが海外に駐在しておりますが、国際貢献という立場からみると、これまでは連帯して地域社会に根ざした社会貢献活動に深く携わってこれませんでした。そこで、今回の国際社会貢献センターがひとつの媒体となって商社あるいは商社のOBの方々がアジアなど途上国での社会貢献活動に深く結びついていけばよいと考えています。

4 日本国内の国際社会貢献

寺島 河野さんが社会貢献の仕事に携わっておられるが、私は立派だと思います。商社ウーマンもNPOの重要な人材です。女性の中には、語学力があって国際的な視野を持った人が増えています。海外へ人を派遣するだけでなく、日本にやって来る外国の人が日本で生活する時にいろいろ相談に乗ったりすることによって日本社会の国際化に貢献することも国際社会貢献センターの重要な仕事だと思います。そういう時に、海外に出た経験を持った商社の女性が重要な役割を果たす余地があるのではないのでしょうか。

岸本 2002年にはワールドカップが日本で開催されます。この時にたくさんの外国の人が日本を訪れることになります。この対応がうまくいってひとつのサクセスストーリーになれば、今後の国際社会貢献センターの活動に

とってもプラスとなるのではないのでしょうか。

池上 ワールドカップでは、12,000人のボランティアが必要だと言われています。その人たちが全員外国語を話すわけではありませんが、少なくとも10%、千数百人は外国語を話し、日本の10ヵ所に散らばって連携していく必要があるそうです。われわれもできる限り協力するつもりですが、こういう出す側だけでなく、受ける側の対応というものも国際社会貢献センターの活動として大事なことです。

河野 先ほどの話との関連で申し上げますと、かつて商社で働いていて家庭に入っている女性の中には、比較的時間に余裕がある人もいるのではないのでしょうか。そういう人が、通訳なり、翻訳なりの分野で国際社会貢献センターのお役に立つことは十分できると思います。

宮内 私の同僚で休日を使ってボランティア活動をしている人がいます。彼は、中近東やアフリカに駐在していた経験があるのですが、例えばアフリカから人が来たりするとその人たちの受け入れを手伝っています。彼に言わせると、自分としては駐在の延長のようなことで大したことはやっていないのだが、周りの人からあなたじゃないとだめだと言われたのでやっていると話していました。ことほど左様に、意外と商社の中にいると外国との接触など自分では当たり前と思うことが、第三者から見ると結構重宝がられることがあるわけで、そういう面にも気を配って国際社会貢献センターの活動を考えていきたいと思います。

西川 社内でNPOについてヒアリングすると、若い人たちの意識も結構高く、土日の休みを返上してやりたいという人も結構います。また、今の中高生はカリキュラムの一環とし

て夏休みなどを利用して老人ホームを訪ねるなど、ボランティア活動に従事している子供もいます。このように、社会貢献の意識は団塊の世代だけでなく、若い人たちの間にも芽生えているのです。

塩沢 私はこうした形での地域の国際化は大事ですし、日本は先進国の中でも国際化が進むことが重要だと思っています。ヨーロッパだと電車の隣に座っている人と言葉が通じなくても不思議ではありません。そういう社会で暮らしていると、社会習慣に関して相手に気をつかうことが自然と必要になってきます。日本も今まではそうしたことに気を使わなくてもよかったのかもしれませんが、これから日本の各面で国際化を深化させていくためにも、地方ベースでの外国の人との接触から始めて、どういった対応をとるべきかを国全体で考えていく必要があると思います。

寺島 先ほど、休日を返上してボランティアをやっている人の話が出ましたが、こういう人たちに活動の方向性と体系を与えることが、まさに国際社会貢献センターの仕事なのではないのでしょうか。そして、そのような貢献に対して貿易会がよくやってくれたと、その貢献を認知してあげれば貢献をしてくれたご本人も充実感が得られるし、例えばその子供たちも「お父さん頑張っているんだな」という意識を持ち、将来ボランティア活動を自分もしてみようとの意識にもなると思います。

池上 今後、日本は徐々に外国から労働者を受け入れないと日本の社会自体が成り立たなくなることは間違いありません。家族連れで来日した外国の労働者をどうやってケアするか、子供の教育はどうするのかといったことは重要な問題です。その場合、相当、国際経験のある人が必要になります。語学の勉強をした社員の奥さん等に貢献していただける余

地もあるのではないのでしょうか。

いづれにしましても、国際社会貢献センターは、これからいろいろ活動をやっていくわけですが、一度に間口を広げるわけにもいかないので、みなさんの協力を仰ぎながら少しずつ活動の枠を広げていきたいと思います。

今日ご出席の皆さんは当センターの「生みの親」とも言える方々ですが、今後は「育ての親」として応援していただきたいと思います。

今日は、どうもありがとうございました。

データでみるNPO

特定非営利活動法人の活動分野について
(平成12年3月31日現在)

特定非営利活動促進法では、12分野の特定非営利活動を行う団体に法人格を与えており、特定非営利活動法人の定款に記載された活動分野を集計したものです。
(平成12年3月31日現在：1724法人の定款から集計)

定款に記載された特定非営利活動の種類（複数回答）

1分野	保健・医療または福祉の増進を図る活動	1137	66.0%
2分野	社会教育の推進を図る活動	580	33.6%
3分野	まちづくりの推進を図る活動	549	31.8%
4分野	文化、芸術またはスポーツの振興を図る活動	433	25.1%
5分野	環境の保全を図る活動	399	23.1%
6分野	災害救援活動	154	8.9%
7分野	地域安全活動	121	7.0%
8分野	人権の擁護または平和の推進を図る活動	236	13.7%
9分野	国際協力の活動	401	23.3%
10分野	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	165	9.6%
11分野	子どもの健全育成を図る活動	539	31.3%
12分野	団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助の活動	548	31.8%

(注) 一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は100%になりません。

法人が定款に記載している分野の数

1分野	530	30.7%	7分野	46	2.7%
2分野	369	21.4%	8分野	34	2.0%
3分野	281	16.3%	9分野	18	1.0%
4分野	185	10.7%	10分野	7	0.4%
5分野	131	7.6%	11分野	2	0.1%
6分野	92	5.3%	12分野	29	1.7%

特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証・不認証数（暫定）

	受理数（累計）	認証数（累計）	不認証数（累計）
合 計	2469	1933	9

※出所はいずれも経済企画庁